

名古屋女子大学

2号

総合科学研究所だより

Research Institute of Human Ecology, Literature and Education

総合科学研究所への期待



大学学長
大羽 和子 OBA Kazuko

本学の総合科学研究所は、歴史のある2つの研究所の統合によって誕生して、5年が経過しました。その間の成果は研究所年報で知ることができます。また、平成17年度からは『総合科学研究所だより』が刊行され、研究所の内容が教職員に身近なものになってきました。創刊号では、研究所長の河村瑞江先生が「専門の枠にとらわれず常に時代を洞察し、前向きに研究活動を促進」しようという意気込みを述べられています。5年以上続いている「機関研究」は、教育に関する研究が中心であり、中学生の学力向上、幼児の才能開発に関する研究の成果が、実践の現場である名古屋女子大学中学や幼稚園の教育に役立っていると聞きます。大学に在籍する私達に身近な研究は“大学における効果的な授業法の研究”であります。その中の“語学教育における効果的な授業法の開発”の研究成果が文学部の“英語教育支援プログラム”として実践され、成果を上げていることは誠に喜ばしいことです。今年度からスタートした“創立者越原春子および女子教育に関する研究”の成果も期待されます。教育に関する「機関研究」は、短期間に集中して理論研究を深め、実践活動に移して検証することを積み重ねる必要があります。私が今、一番研究所に期待したいことは、本学の「建学の精神と教育理念」を具現化する「人間教育のあり方と教養教育のカリキュラムの改革」に結びつく理論的研究を深めて、実践的カリキュラム案の提示をしていただきたいということです。

「機関研究」に加えて、個々の教員の自発的な申請研究を支援する「プロジェクト研究」が平成18年度も2件採択されています。「プロジェクト研究」を萌芽の研究として位置づけ、「機関研究」へと発展させることで、本学の特色となる新たな研究が生まれ、研究活動の活性化に繋がると期待しています。本研究所の研究活動に、より多くの教員が参加され、特色ある研究の成果が社会に発信されるよう願っています。



短期大学部学長
柴山 正 SHIBAYAMA Tadashi

総合科学研究所は、開設以来、研究活動を着実に展開し、貴重な研究成果を挙げ、本学の教育の重要な一端を担ってきました。これは、研究所における先達をはじめ、多くの教職員・所員一同による真摯な研鑽と努力の賜物です。これらの実績と伝統を大切にしながら、時代のニーズに対応する研究所のさらなる活動に期待します。

さて、大学を取り巻く社会環境の変化に伴って、大学の「教育のあり方・研究のあり方・教職員のあり方」が激しく問われていますが、大学の質を支えるには、「ヒト＝教職員である自覚」が必要です。しかるに教職員の研究がなければ、教育効果を挙げることは困難です。大学は、改革の時代に臨み、「どのような布石を打ち存在感を明確にしていくか」に腐心しています。しかしながら、どんな改革やカリキュラムの編成も、各人の日常的な「教養教育」のための研究、教育活動の改善・努力がなければ学生の満足度を高めることは出来ません。大学が研究・教育・社会貢献の場である限り、優れた研究成果を挙げ、質の高い教育を実践し、優れた人材を社会に輩出しなければなりません。そのためにも総合科学研究所は、本学の教育・研究の進展に裨益していくことが望まれます。

ところで、日本は大正9年に国勢調査が始まって以来、敗戦の時を除けば、初めて人口減社会の入り口に立たされました。この加速度的に進む少子高齢化の局面に際して、特に「女性の活躍の場が多くなること」が予想されます。そこで女子教育に邁進する本学にとって、機関研究の「創立者越原春子および女子教育に関する研究」に期待します。また大学の研究機関の情報発信・社会貢献が叫ばれている昨今、いずれは研究所でも国際交流・地域社会・産業界・行政機関等との連携による協同研究の事業を拡大・活性化することも大切だと思います。さらに今世紀の人類の課題でもあります「あらゆるものとの共生・共育」を考えていくためにも、総合科学研究所の使命と役割は大きいものと思います。

最後に、総合科学研究所の飛躍・発展のためにも、多くの教職員が協同研究に参画されることを願っています。

機関研究報告 ● ● ● ●

「創立者越原春子および女子教育に関する研究」

◎堀出 稔・伊藤太郎・木原貴子・遠山佳治・羽澄直子・丸山竜平・村上哲生・吉村智恵子・依岡道子

本研究に取りかかってほぼ10か月が過ぎようとしています。平成17年の年度末も近づき、1年の研究成果を報告する時期となりました。昨年を振り返りますと、このテーマに沿って個人研究をたずさえて応募した9名の研究者が主テーマに関して共通認識を持つため数ヶ月の準備期間を必要としました。話合いの結果、個人研究を括る副テーマを「建学の精神と教育理念」とし、それぞれの個人テーマと関連づけながら研究を出発させる態勢ができましたのは夏休み前でした。すでにそれぞれの個人研究およびグループ研究は具体的な成果をあげつつあると思われませんが、ここで9名の研究者のテーマ（仮称も含む）、研究担当者、そしてその内容について触れておきます。

- 1.日本の女子学校の設立とその教育理念—日欧女子教育の比較 (堀出 稔)
創立者が名古屋女学校設立を決意されるに至る要因を家庭、社会環境などにたどる。
- 2.日本の女子大学の「建学の精神」の比較検討—女性原理の発揚の視点から (伊藤太郎)
女性原理の発揚が建学の精神の中に生かされているか分析する。他の女子大学との比較検討によって、今後の女子大学としての方向性を見つける。
- 3.大正期の新聞・雑誌に見られる女性の職業教育について (木原貴子・依岡道子)
『婦女新聞』や他の女性向け雑誌などを通して、女子職業教育について考察する。
- 4.名古屋女学校、名古屋高等女学校の時期における建学の精神および教育理念の一考察 (遠山佳治)
当時の国家政策や社会の風潮、また全国の女子大学の教育理念や東海地方の女子教育を比較し、本学の設立趣旨と教育理念を考察する。
- 5.女子学生に対する職業指導と教育 (羽澄直子)
職業教育に関して、本学創立者と同時代の女性教育者の教育理念を比較検討する。
- 6.創立者越原春子の生誕地の歴史地理的環境 (丸山竜平)
生誕地越原で本学創立者がいかに教育に一生を捧げる決意を抱かれたか検証する。
- 7.初期の公害反対運動における女子教育者の関与—キリスト教的背景を持つ女子教育と本学創設者の教育理念の比較 (村上哲生)
職業教育における社会倫理に基づく奉仕活動の重要性と本学の職業教育を考察する。
- 8.女子教育創立者と建学の精神 (吉村智恵子)
本学の建学の精神の解釈とその後の学園運営の中での建学の精神の変遷について分析する。

さて、統一テーマに沿っての各研究者の研究課題は上記のようであり、現在まで研究が続行されています。一方、昨年9月には創立者に関わる本研究を機会に春子先生から直接ご指導を受けられた卒業生や、創立者のもとで仕事に従事された教職員をお招きする“創立者越原春子先生を偲ぶ会”を開催しました。昭和12年から20年前半に在学あるいは在職された8名の方々に集まって頂き、お陰様で貴重なお話を伺うことができました。この会合で語られた創立者の思い出は大変重要であり、本研究の重要資料として永く保存しておきたいと思えます。

本研究の成果として中間研究報告会が、3月14日に開催され、研究者全員が研究発表を行いました。その内容は、平成17年度機関研究報告書「年報」に掲載され、皆様のお手元に届けられる予定です。(文責:堀出 稔)



創立者 越原春子先生を偲ぶ会 (9月15日)

機関研究報告 ● ● ● ●

「中学生の学力向上に関する研究」

第128回 研究会 (11/22) 研究テーマ 「“数学的な考え方”を育む授業づくり」
公開授業 「数学：比例と反比例」 中等部1年 小林雄介 教諭

小林雄介教諭の手づくりの教材を用いて、生徒に「比例」について気づかせるという意欲的な授業内容でした。授業の雰囲気は明るく活気があり、生徒たちの積極的な勉学の姿勢が印象的でした。その後、中学校高等学校教諭と大学教員合同の研究会が行われました。そこでは、授業の組み立ての問題・教材への配慮・個々の生徒の発言に対する対応等について有意義な意見交換が行われました。特に今回は、宇野民幸助教授による、数学の専門的立場からのアドバイスをもらえ充実した研究会になりました。(主任 渋谷 寿)



★授業を担当された小林先生よりひと言★

「数学的な考え方」を育むことは、現在の数学教育にとって大きな課題であります。しかしながら、「数学的な考え方」を育むといっても、内面で起こっている思考を、教師が直接的に伸ばすということはできません。今回の研究授業においては、「1回の授業でどれだけのことができるのか」「子どもたちにどれだけ「考える」場面を提供できるか」の2点を研究の目的に設定し、授業展開及び教材の吟味を行いました。

第23回 研究発表会 (2/14) 研究テーマ 「中高のつながりを意識した授業づくり」
研究授業 「理科：化学変化と原子・分子」 中等部2年 野中知里 教諭

★授業を担当された野中先生よりひと言★

理科の学習は、学年が進むにつれ、学習の対象が抽象的かつ概念的になっていく傾向にあります。そのため、より興味やイメージを持ちやすい教材を取り上げ、学習を進める必要があると考えています。そこで今回は「ホットケーキ」を教材とし、炭酸水素ナトリウムのはたらきを考える授業を行いました。日常生活の中に存在する「不思議」に着目し、科学的な見方や考え方を養っていけるような授業展開をさらに研究したいと思っています。



機関研究報告

「大学における効果的な授業法の研究3」—教養科目(人文・社会・自然)における授業法の開発—

◎遠山佳治、小澤教子、白井靖敏、末田香里、谷口富士夫、辻 和良、服部幹雄、宮原悟、村上哲生、森屋裕治

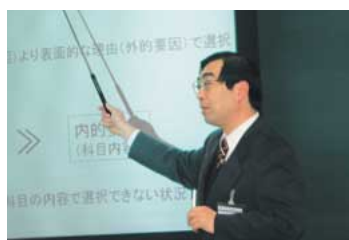
本研究では、平成18年1月27日に「教養教育・科目を考える懇話会」を実施し、昨年度冬に実施した本学教職員のアンケート調査結果の分析を報告しました。その会にて報告した内容と、意見交換されました内容の一部を紹介します。

平成14年2月の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」を踏まえ、本学の教養教育の理念を本アンケートで訊ねたところ、第一に「人間形成」と考えられており、専門教育への準備段階として捉える理念は低いことがわかりました。

しかしながら、本学の教養教育に求める要素を聞くと、図のように、「人間形成」のもとになる「全人教育」が一番多くの支持を得ているものの、理念では低調だった「専門教育の基礎」が二番手に続き、「ライフ・スキル」「就職活動の支援」など実学志向の傾向も強く、理念を訊ねた結果とは一見して、やや異なった結果が見えてきました。

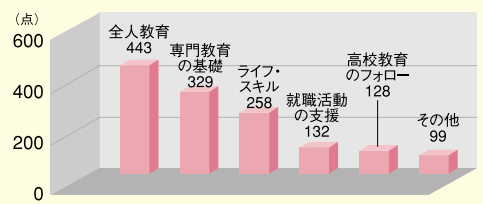
この違いの解釈は難しく、理念と手段、理想と現実、狭義の教養教育と広義の教養教育などさまざまな要因が絡んでいるように思われます。意見交換では絶えず、中教審答申に戻り、改めて答申内容を見直す機会にもなりました。答申では、新しい時代に求められる教養の要素として、全教育課程を通じて(1)他者の立場に立って考えることができる想像力、(2)日本の伝統文化と異文化の理解力と尊重しあう態度、(3)科学技術をめぐる倫理的な課題や環境問題などの理解力・判断力、(4)国語力の育成、(5)礼儀・作法などの修養的教養の5点が強調されています。さらに、大学の教養教育の具体的方策として、(1)カリキュラム改革や指導方法の改善により「感銘と感動を与え知的好奇心を喚起する授業」、(2)大学や教員の積極的な取組を促す仕組みを整備、(3)教養教育の責任ある実施体制の確立、(4)学生の社会や異文化との交流の促進の4項目を挙げています。

そして、本学の教養科目の内容・方法について、これらの分析結果を踏まえて具体的検討を進めるよう、多くの課題をいただきましたので、来年度の総括に反映させていきたいと思っております。(文責:遠山佳治)



第1回教養教育・科目を考える懇話会1月27日)

[本学教職員が考える教養教育の要素]



[各項目について、順位づけ(1~5位)された回答を、点数化(5~1点)して集計]

平成18年度 プロジェクト研究

今年度より始まった「プロジェクト研究」は、自然科学・人文科学等の専門分野の枠にとらわれず、理論研究または実践活動の振興を目的として、学際的かつ複数の研究者による共同研究です。2年目となる平成18年度の募集を平成17年11月11日~12月2日の期間に行いました。選考の結果、次の2つの研究が次年度スタートします。

●<国語力の育成>をめざす中・高・大連携課題の基礎的検討

◎大森北義・辻 和良・谷口富士夫・大西裕人*・加藤 隆* (*名古屋女子大学中学校・高等学校教諭)

国語を学ぶことは、よく、「意思や情報の伝達手段としての日本語の使い方を学ぶことだ」といわれる。しかし、それだけではない。国語には、<それを母語として生きた人々の、各世代の精神生活の実り>が豊に宿っている。そのことを思えば、国語を学ぶとは、それを通して人間としての在りようを学び、社会生活と自己実現の方法までも学ぶことであるといわなければならない。今日の教育現場における「国語を学ぶことの意味やその学び方」について、あらためて問い返してみる必要があると考え、名古屋女子大学中学校・高等学校に協力をお願いし、共同研究を提案した。具体的な検討課題は、「<国語力の育成>をめざす中・高・大連携課題についての基礎的検討」である。(文責:大森北義)

●質の高い家庭科教員養成のためのプログラム開発の試み(その1)

—国際交流プログラム企画・ホームページ作成—

◎山口厚子・白井靖敏

家政学・家庭科は世界に存在する。例えば学力1位のフィンランドは、家政学・家庭科をユニークに展開している。男女共同参画社会推進の一方で少子高齢・核家族化が進行、いじめや不登校、離婚、若者の犯罪増加、生活文化の存続危機にあるわが国で、すべての男女によりよく生活を営むよう直接学ぶ機会を与える家庭科は、今こそ必要である。本校で養成する家庭科教員は、国内だけでは語りつくせない生活や教育問題を世界の仲間と共に学び、協力して問題解決にあたり、分野のリーダーとして社会貢献する人材に育てたい。

そこで、本研究では国際感覚を備えた質の高い家庭科教員を養成するための国際交流プログラムを開発する。とりかかりとして、IT大国であり、時差が少ないシンガポールを対象とする。(文責:山口厚子)

研究所からのお知らせ

このコーナーでは、研究所がより皆様の身近な研究施設としてご利用いただけるように、研究所の所蔵する図書や研究誌および雑誌の紹介などをしていきます。研究所が所有するそれらの図書類は、学内教職員の皆様に貸し出しておりますので、大いにご利用下さい。

今回は、本研究所が他大学研究所と交換している機関誌を紹介いたします。今後は、研究所が所蔵する図書を、研究所HP上でもご覧いただけるように準備を進めていきます。

他大学研究所機関誌

『日本女子大学 総合研究所ニュース』・『日本女子大学 総合研究所紀要』／『東京女子大学女性学研究所 研究報告』・『東京女子大学 女性学研究所年報』／『広島女学院大学総合研究所 年報』／『武庫川女子大学 教育研究所研究レポート』／『東北学院大学 教育研究所 報告集』／『上智アジア学(上智大学アジア研究所)』／『愛知大学 総合郷土研究所紀要』／『桃山学院大学 総合研究所紀要』／『金城学院大学 消費生活科学研究所紀要』／『立教大学 ラテンアメリカ研究所報告』／『海外事情(拓殖大学 海外事情研究所)』／『東海地域文化研究(名古屋学芸大学短期大学部 東海地域文化研究所)』／『The Journal of Intercultural Studies(関西外国語大学 国際文化研究所)』

心理教育相談室

幼児から児童までの心理的な問題(子どもの気になる性格や行動・くせ、親子関係の悩み、思春期、青年期のこころの問題ほか)についてご相談に応じるなど、地域に役立つ活動をしていきたいと思っております。

相談時間 [月曜日]13:00～16:00、[金曜日]10:00～16:00、[土曜日]10:00～12:00

受付電話時間 [月曜日～金曜日]9:00～17:00 <完全予約制>

● ● ● 平成17年度 総合科学研究所 年間活動

◆詳細は、『平成17年度 年報(平成18年5月発刊予定)』にて、ご報告いたします。

[平成18年度機関研究メンバー募集]

テーマ

「大学における効果的な授業法4

—初年次教育(科目)についての授業法の開発(仮題)—

本学における初年次教育科目が有効に機能するための課題を探り、将来的に大学全体の教育改善を推進していく際の確固たる土台を提供することを課題にする。そして、本学用の初年次テキストを作成したいと考えてい

募集期間

平成18年3月30日(木)～4月25日(火)

詳細は、学内メールにてご案内させていただく予定です。
問合せ:総合科学研究所(夕路内線:464)

編集後記

総合科学研究所は、新体制になりほぼ1年が経過します。ここに「総合科学研究所だより」第2号をお届けします。ご執筆いただきました大羽和子大学学長、柴山正短期大学部学長、共同研究メンバーの先生方、編集にご協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げます。

本紙面にてご紹介しましたように、平成17年度の継続的な4つの機関研究はそれぞれ研究が深化しており、明確な成果が中間発表されたものもあります。また、1年間で完結する2つのプロジェクト研究成果も発表される段階になってきました。それらの内容は、新たなA4版の研究報告集『総合科学研究』に順次掲載する予定で検討・準備を進めています。

平成18年度は新たな事業も計画されており、本研究所が果たすべき役割を再認識しながら職務を遂行していこうと考えています。今後とも総合科学研究所の事業、「総合科学研究所だより」の紙面づくりにご協力いただけますようお願いいたします。

総合科学研究所